東三河広域連合議会傍聴記

地方政治クリエイト　伊藤　秀昭

成長する広域連合へ活発な議論

今年1月末に発足して約半年、東三河8市町村による東三河広域連合議会の8月定例会が10日、11日の2日間豊橋市議会議場で開かれ、活発に一般質問が行われた。

◎地方創生

星野隆輝氏（豊橋）は「まち・ひと・しごと創生法」での「地方」は「普通地方公共団体」を指しており、特別地方公共団体の東三河広域連合を想定していないことから、広域連合における地方創生のあり方について議論した。

星野氏は構成8市町村それぞれが「長期ビジョン」や「総合戦略」に取り組んでいる現状を危惧し、さらには東京圏の高齢者移住構想への対応を迫られていることにも言及した。

佐原光一広域連合長は「地域の中で人を奪い合ってはならない」と強調し、「各市町村で魅力ある地域づくりを積極的に進めていくことを基本とする」とし、医療・介護の問題については保険者としての責務を第一にした広域連携の必要性を感じてきたが、積極的に広域連合に関わっていきたい」とした。

さらに榊原氏は介護保険事業や消費生活相談等の共同処理事業の進捗（しんちょく）についても聞いた。これには事務局長や各事業部長が答弁に立ち、準備状況を答えた。

◎共同処理事務

榊原洋二氏（豊川）は、新たに就任した副広域連合長の広域連合に対する考え方について聞いた。

これには田原市長の山下政良氏と東栄町長の村上孝治氏が「職員の時代から広域連合として取り組むいとした。

◎滞納整理

介護保険事業の統合に向けては、広域連合として取り組む介護水準を基本に、サービス低下につながらないように保険者統合に向け取り組む事を強調した。

広域連合の共同事務である滞納整理事務は、来年度に東三河地方税滞納整理機構から移行するため、それらの課題などについて聞いたのは松本昌成氏（蒲郡）。

特にその効果としての税収確保、経費削減、職員の専門性確保など広域連合として着実な準備状況にあることが答えられた。

松本氏は税制改正による納税緩和制度についても言及したが、構成市町村の条例改正が基本になることが確認された。

◎航空写真撮影

山口洋一氏（新城）は、来年度から実施予定の航空写真撮影等に関する事務について取り上げた。

今までは市町村毎に行ってきた航空写真業務では重複もあり無駄があったが、広域連合で処理することにより約1700万円の経費削減効果があることなどが示された。防災や災害時の物資輸送計画などに威力を発揮することが明らかになり、広域連合として3年周期に撮影を行うことから、基礎調査の参考資料としても十分活用できることなどが確認された。

◎介護保険統合

東三河広域連合の大きなポイントになる介護保険の一本化について取り上げたのは杉浦文平氏（田原）。

4800円の豊橋市から5900円の東栄町など、各市町村で差異がある介護保険料について、統合後の保険料について問題提起をした。福祉事業部長は「サービスの平準化を図り、保険料を統一し全体で支えていくべきだという認識にある」とし、具体的明示は避けて、そのための事業計画策定に取り組んでいくとした。

杉浦氏は地域により施設数の違いもあり、要介護認定者数にも差異があることから、地域特性を生かした事業計画策定にスピードアップして取り組むよう要請した。

◎強化充実

豊田一雄氏（豊橋）は成長する広域連合として、事務部門の担当や検討する会議体、担当委員制、さらには分野別のビジョンや事業推進計画、特区制度などの強化策を次々に提案した。

その上で東三河全体が発展し得る方策として、東三河のグランドデザインの必要性を訴えた。

広域連合が発足して6カ月余、具体的な形が見えにくい状況であり、検討段階にある広域連合に官民一体となった総合計画の提案は納得できるものであった。

◎観光振興

鈴木貴晶氏（蒲郡）は広域連合における観光振興について問題提起した。特に個人消費の高い外国人観光客のインバウンドを地域に取り組むために国と連携してJNTO認定外国人観光案内所の設置を通じて、点と点を線に、面に発展させていくためにも、全国で18カ所しかない「カテゴリー3」取得のための積極的な取り組みを各市町村に要請した。

◇

広域連合がまだまだ具体的な形になってきていない段階で、広域連合長が一手に引き受けている感が否めない。事務局も含めた総力推進体制が要請されているのではないのか。